

～ 海外情報 ～

2011年6月7日 全17頁

ASEAN NOW (Vol. 1)

経済調査部
佐藤清一郎

中国との経済関係深まるアセアン

[要約]

- アセアンと中国の経済関係は時間とともに深まってきている。中国側の思惑は、アセアンの資源狙い、アセアン市場での商品販売狙い、安価な賃金を求めての企業進出等である。アセアン側の思惑は、中国での自国製品・部品等の販売狙い等である。
- 中国はアセアン主要国全体に対しては貿易赤字となっている。主な貿易赤字対象国は、マレーシア、タイ、フィリピンである。一方、ベトナムに対しては大幅貿易黒字となっている。
- アセアンからの資源輸入や完成品輸入が拡大していく一方で、中国製品がアセアン市場でシェアを拡大していくのはそれ程容易ではないと予想され、中国はアセアンに対して貿易赤字であり続ける可能性が高い。

中国とアセアンの経済関係は深まる方向

アセアンと中国の経済関係は深まる方向

中国とアセアン主要国との経済関係は時間の経過とともに深まってきている。深まりの背景には、中国側としては、成長に必要な資源獲得やアセアン国内の消費市場への自国製品売り込み、安価な人件費狙いの企業進出等、アセアン側としては、成長著しい中国企業の下請けの立場で部品を供給する狙いや成熟してきている中国消費市場での製品販売狙い等があると思われる。ここでは、中国の地域別貿易統計を使って、中国全体の輸出入に占めるアセアン5ヶ国合計の割合を調べてみる。アセアン5ヶ国とは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムである(以後、アセアン5と記述)。これらの国々は、経済発展を遂げる中で、アセアン10ヶ国の中でも、特に、中国との関係を深めてきていると推測される。

中国のアセアンからの輸入

中国のアセアンからの輸入は拡大方向

まず、中国の輸入全体に占めるアセアン5の割合から見てみよう。すると、輸入割合の数値に動きが出始めたのは1994年頃であることがわかる。1994年頃、中国の輸入全体に占めるアセアン5の割合は3~4%であったが、割合は概ね増加方向を辿り、2008年頃には約10%に達した。その後、リーマンショックの影響による経済的ダメージで割合がやや低下したが、2009年後半以降は概ね回復して再び

10%に達する勢いとなっている。こうした動きから、高成長を背景にした中国の旺盛な需要に応えるアセアン 5 の姿が読み取れる。即ち、乗用車、電化製品、そして、エネルギー関連などを中心に、アセアン主要国が積極的に中国への輸出を行なっているということである。

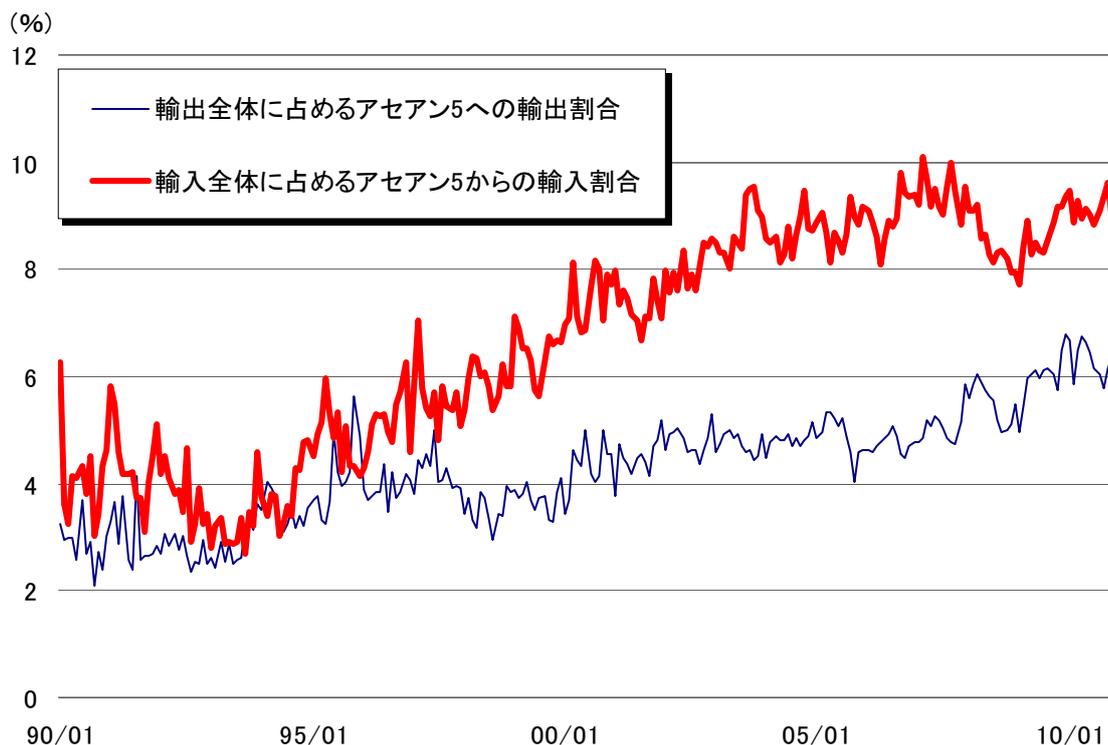
中国のアセアンへの輸出

中国のアセアンへの
輸出は輸入ほど伸び
てはいない

次に、中国の輸出全体に占めるアセアン 5 の割合の推移を見てみよう。中国の輸出全体に占めるアセアン 5 の輸出割合は 2000 年あたりまで約 4%程度での推移が続いた。しかしその後、2005 年あたりから増加して、最近では 6%程度までになってきている。2000 年前半は、中国のアセアンへの輸出はアセアンからの輸入に比べると増加ペースが緩やかであった。こうした背景には、中国側としては、アセアンに輸出を拡大していきたいと考えているものの、中国の輸出構造から見て、タイ、マレーシアなどで生産されている商品が中国と競合するようなものが多いこと、そして、より根本的には、中国の主要な輸出マーケットが欧米であるということなどがあったと思われる。

しかし、2005 年以降は徐々にではあるが、中国のアセアンへの輸出も増加してきている。こうした背景には、中国製品がアセアンの消費者に受け入れられてきたことや資源開発狙いの資本財輸出などが行なわれていることがあると思われる。中国とアセアンの間には、自由貿易協定が締結されているので、今後、中国からアセアンへの輸出も増加していくものと見込まれる。

図表 1 中国の輸出入全体に占めるアセアン5の割合



注：アセアン5とは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムである。

出所：国連統計より大和総研作成

図表 2 アジア地域の自由貿易協定締結状況 (2011年1月現在)

	アセアン	日本	中国	韓国	インド	オーストラリア	ニュージーランド
アセアン		●	●	●	●	●	●
日本	●		F.S	○	●	○	F.S
中国	●	F.S		F.S	F.S	○	●
韓国	●	○	F.S		●	○	○
インド	●	●	F.S	●		F.S	F.S
オーストラリア	●	○	○	○	F.S		●
ニュージーランド	●	F.S	●	○	F.S	●	

注：●は締結済、○は交渉中、F.S.は協定交渉が可能か検討中。

出所：アジア開発銀行資料より大和総研作成

中国とアセアン主要国の貿易収支

中国とアセアン 5 の貿易収支を見ると、中国側のアセアンに対する貿易収支が赤字の状態となっている。貿易収支に動きが出始めたのは、2000 年前半からで、これは、中国の WTO 加盟や中国の高成長の動きが始まった時期と一致している。

中国に対して一番黒字を稼いでいるのはマレーシア

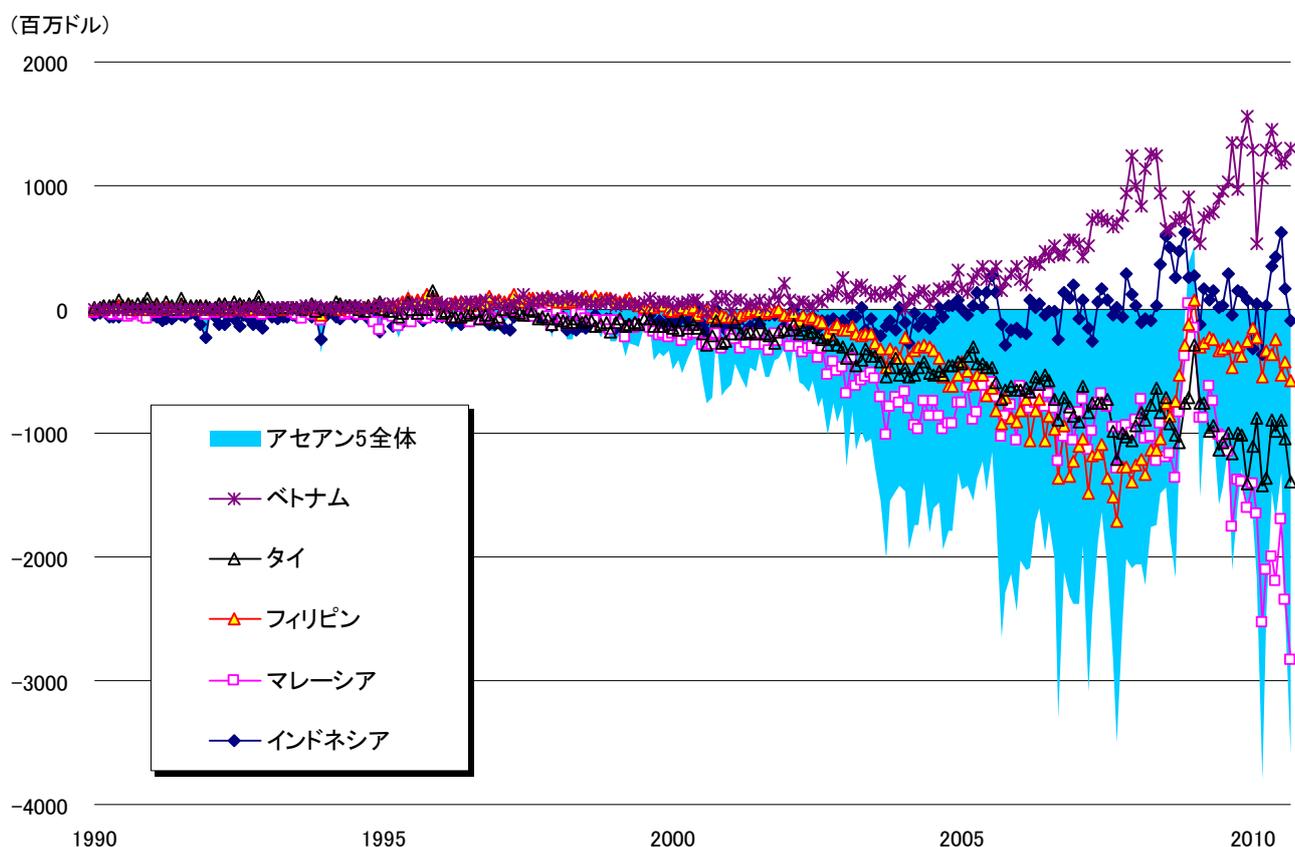
国別の動きを見ると、中国に対して一番黒字を稼いでいるのはマレーシアである。マレーシアの主な輸出品は、電子部品やパーム油などである。次に、中国向け黒字が大きいのがタイである。タイの主な輸出品は、輸送機械や電子機械、電子回路などである。マレーシア、タイに次いで中国向けに黒字を稼いでいるのはフィリピンである。フィリピンの主な輸出品は電子部品なので、それが中国に需要されていると見られる。

ベトナムは中国に対して大幅な貿易赤字

こうした黒字を稼いでいる国がある一方、ベトナムは、中国に対して貿易赤字、インドネシアもゼロ近辺での動きとなっている。ベトナムに関しては、中国からの資本財などの輸入が増加する一方で、中国向けに輸出できる商品が少ないことがネックとなっている。ベトナムは、衣料品や靴などが主力の輸出品のため、中国と競合してしまう可能性が高いのである。

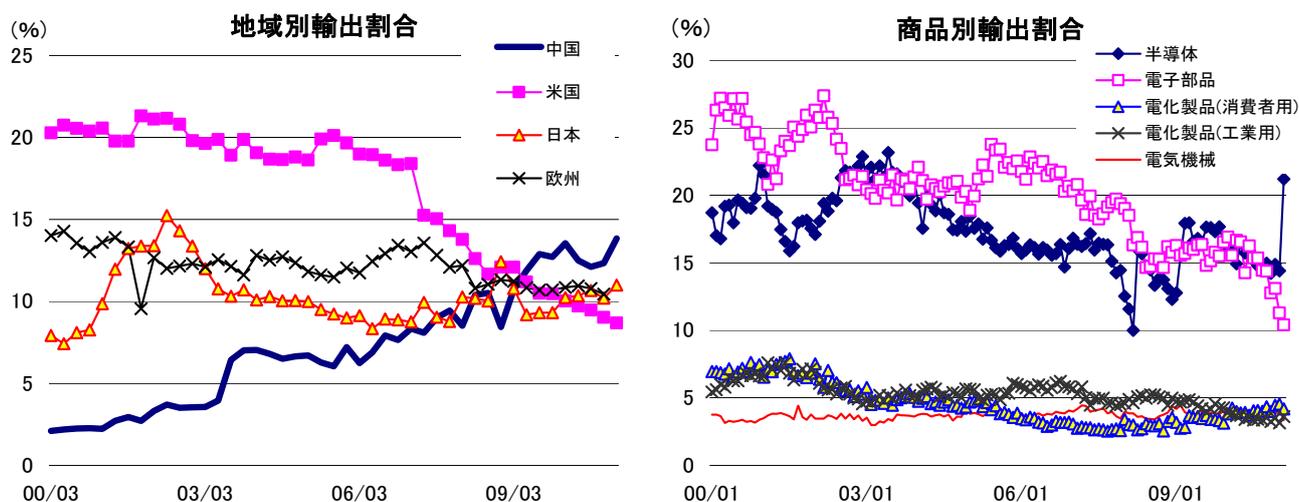
インドネシアについては、そもそも、国内市場が大きいので輸出にそれ程依存しない経済構造ということが、中国に対して積極的な黒字を稼げない大きな理由である。ただ、中国に対して貿易赤字にならない理由は、石炭、パーム油などの資源が中国に需要されているためである。

図表 3 中国のアセアン 5 との貿易収支の推移



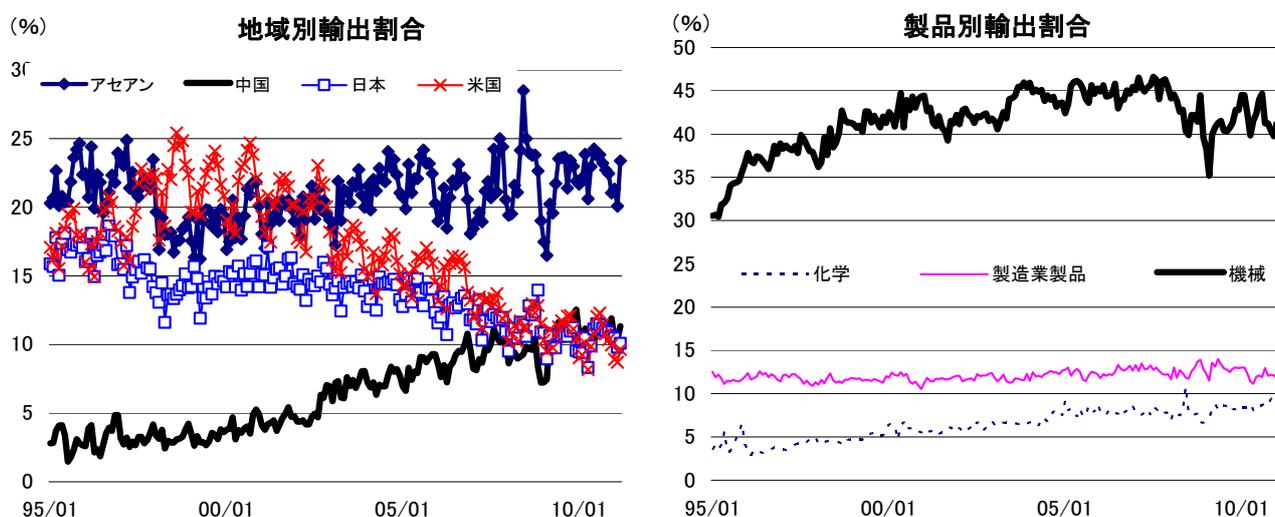
出所：Haver より大和総研作成

図表 4 マレーシアの地域別輸出割合(左)と主な輸出商品割合(右)の推移



出所：Haver より大和総研作成

図表 5 タイの地域別輸出割合(左)と製品別輸出割合(右)の推移



出所：Haver より大和総研作成

まとめ

国と国との貿易は、お互いに何らかのメリットがあるから生じる。中国から見たアセアンとの貿易のメリットは、第一には、成長に必要な資源を確保することにあると思われる。ただ、中国のこのスタンスはアセアンに限ったことではなく、アフリカ、ロシア、ブラジル、豪州等、資源国といわれる国に対しては、すべて同じである。アセアンでの資源狙いの国としては、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、ラオス等であろう。中国は資源立地地域に赴き、資源購入のみならず

資源開発のサポートを積極的に行なっている。第二には、成長してきた中間層が増加してきているアセアン諸国に対する製品の売り込みである。この対象となる国は、タイ、マレーシア、インドネシア等である。中国は、自国の価格競争力を武器に、アセアンの中間層を取り込もうとしている。一方で、アセアンから見た、中国との貿易のメリットは、中国国内市場へのアセアン製品の売り込み(完成品、中間財)、資源の売り込み(石炭、パーム油など)であろう。

今後の中国とアセアンの貿易関係を考えると、中国はアセアンに対して貿易赤字であり続ける可能性が高い。何故なら、アセアンからの資源輸入や完成品輸入が拡大していく一方で、中国製品がアセアン市場でシェアを拡大していくのはそれほど容易ではないと予想されるからである。アセアン側の中国製品に対する警戒感や人件費の高さからくる中国製品の競争力の問題などが主な理由である。いずれにしても、中国とアセアンの貿易関係は、両者が経済拡大を続ける中で、今後とも深化する方向で進んでいくのは確かで、その展開が注目される。

参考

【経済概況】 ベトナムを除き概ね良好な経済パフォーマンス

インドネシア

個人消費、設備投資、輸出を中心に経済は拡大が続いている。商品価格の上昇は資源国でもあるインドネシアにメリットを与えている。実質 GDP 成長率は、1～3 月期前年同期比+6.5%と引き続き高い伸びを維持した。項目別寄与度(前年同期比)は、個人消費+2.6%、総固定資本形成+1.7%、純輸出+1.4%等となっている。鉱工業生産は、3 月前年同月比+6.2%と前月の同+1.9%から大幅な伸びだが、東日本大震災による自動車部品供給の滞りなどが伝えられており、今後は、生産がやや鈍化する可能性もある。個人消費は好調で、小売売上高は、3 月前年同月比+17.6%となった。自動車販売台数は、4 月、約 6 万 702 台と前月比-26.1%だが、1～4 月累計では 286 千台で前年同期比+19.7%と高い伸びとなった。消費者信頼感指数は、4 月、前月から 0.2 ポイントと僅かな悪化に留まり、良好を維持している。

物価は、卸売、小売段階ともに高まってきている。5 月、消費者物価上昇率(前年同月比)は、+5.98%と、昨年 11 月以降で初めてインフレ目標圏内に低下した(目標圏は、前年比 5%±1%)ものの、引き続き高い伸びであることに変わりはない。インドネシア中銀は、5 月 12 日、政策金利を 6.75%に据え置いた。主な理由は、消費者物価上昇率の上昇スピードが和らいだこと、海外からの資金流入が高い水準にあること、通貨ルピアが増価方向にあること等である。しかしながら先行き物価上昇圧力は強く、金融引締め局面が継続すると予想される。雇用環境は良好である。失業率(原数値)は低下方向にあり、1～3 月期 6.8%。

対外面では、商品価格が強含みで推移する中、石炭、パーム油などの輸出が好調で、貿易収支は黒字基調にある。資源の主な需要先は、中国、インドである。3 月、輸出は前年同月比+26.9%、輸入は同+31.3%で、貿易収支は 14 億ドルの黒字。1～3 月では、58 億ドルの黒字と前年同期より 8 億ドル程度大きくなった。海外からの資金の動きは、直接投資、証券投資ともに、流入超の状況で、株式市場は活況、外国人の国債保有比率は 30%を超えてきている。政策当局の海外からの資金流入へのスタンスは、基本、自国の成長に不可欠との認識で歓迎だが、経済に攪乱を生じさせる可能性がある短期の資金については厳しくモニタリングをして必要に応じた措置を講じている。

金利は、銀行間金利(3 ヶ月)7.13%(5 月末)、10 年債利回り 7.398%(5 月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、3 月+24.7%、M2(前年同月比)の伸びは+15.9%。財政収支は、1～3 月、対 GDP 比 0.3%の黒字。政府は、財政赤字を対 GDP 比 2%以内に抑えることを念頭に置いて政策立案を行っている。通貨ルピアは、好調な経済を背景に増価方向にあり、1 ドル=8,500 ルピア台での動きとなっている。外貨準備高は、4 月末、1,138 億ドル。

マレーシア

個人消費、設備投資を中心に経済拡大が続いている。基本的には、電子機器、部品などの工業品輸出が中心だが、パーム油等の輸出を行なっている。実質 GDP 成長率は、1～3 月期前年同期比+4.6%となった。項目別寄与度(前年同期比)は、個人消費+3.6%、総固定資本形成+1.3%、在庫+3.0%とプラス寄与の一方で、純輸出-4.0%。鉱工業生産は、3 月前年同月比+2.3%と前月から鈍化した。

消費者物価上昇率(前年同月比)は、時間の経過とともに高まってきており、4月+3.2%となった。マレーシア中銀は、5月5日、インフレ予防的措置として、政策金利を0.25%引上げ3.00%とした。金利変更は、昨年7月以来である。また、預金準備率も、2%から3%に引き上げた。雇用環境は良好である。失業率は概ね低下が続いており、3月3.0%。

対外面では、3月、輸出が前年同月比+18.0%、輸入が同+16.6%、貿易収支は39億ドルの黒字となった。1~4月では152億ドルの黒字と、前年同期の145億ドルの黒字より上回っている。金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.23%(5月末)、10年債利回り4.00%(5月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、3月前年同月比+13.2%、M2(前年比)の伸びは、4月+10.8%と伸びを高めた。財政収支は、2010年10~12月、対GDP比8.9%の赤字となっている。通貨リングは、増価方向で、1ドル=3リング程度。外貨準備高は、4月末、1,300億ドル。

フィリピン

設備投資、個人消費を中心に経済拡大が続いている。実質GDP成長率は、1~3月期前年同期比+4.9%と鈍化してきている。項目別寄与度(前年同期比)を見ると、個人消費+3.4%、総固定資本形成+6.8%は寄与が高いものの、純輸出が-2.6%と前期に続き成長の足枷となっている。鉱工業生産は、3月前年同月比+11.1%、新車登録台数は、3月前年同月比-4.2%。

消費者物価上昇率(前年同月比)は、4月+4.5%(インフレ目標は前年比+4%±1%)、コアCPIは同+3.8%。フィリピン中銀は、5月5日、政策金利を0.25%引き上げ4.5%とした。雇用環境は、概ね良好である。失業率は、7%台での動きとなっている。対外面では、貿易収支は赤字であるが、それを経常移転収支の黒字で補い、結果、経常収支は黒字である。3月、輸出は前年同月比+4.1%、輸入は同+21.2%で、貿易赤字は12億ドル。1~3月では34億ドルの貿易赤字となり、前年同期より20億ドル程度赤字幅が拡大している。

金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.00%(5月末)、10年債利回り6.27%(5月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、3月+16.8%、不動産・民間サービスは同+17.6%。M2(前年比)の伸びも増加方向となっており同+10.6%。財政収支は、2010年10~12月、対GDP比2.2%の赤字。通貨ペソは、増価方向で、1ドル=43ペソ台。外貨準備高は、4月末、685億ドル。

タイ

輸出、設備投資等を中心に、経済は拡大している。実質GDP成長率は、1~3月期前年同期比+3.0%。項目別寄与度(前年同期比)は、個人消費+1.6%、総固定資本形成+1.8%、純輸出+2.7%、在庫-3.0%。鉱工業生産は、4月前年同月比-7.8%。東日本大震災による部品供給障害やハードディスクの大幅減産が影響している。個人消費は好調である。小売は、2月前年同月比+8.6%。自動車販売数は、4月前年同月比+17.5%と大きく鈍化した。東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージの影響が出た模様。しかし、1~4月累計では、前年同期比+36.4%と好調である。サプライチェーンの修復は想定よりも早い可能性があり、今後、事態が以前の状況に戻るには、それ程時間は必要ではないと予想される。

消費者物価は上昇が続いている。5月、ヘッドラインCPI(前年同月比)は+4.2%。食料(含む飲料)は同+8.38%と高い伸びとなっている。コアCPIは同+2.48%。インフレ目標は、コアCPIで設定されており、前年比+0.5~+3.0%のため、今のところ、上昇率は目標圏内にある。6月1日、タイ中銀はインフレ予防的措置として政策金利を0.25%引き上げ3.00%とした。雇用環境は改善方向が続いている。失業率は、1~3月期0.67%。賃金上昇率(前年同期比)は、1~3月期+7.5%。

対外面では、4月、輸出は前年同月比+24.9%、輸入は同28.3%で、貿易収支は5億ドルの黒字。証券投資は流入超となっており、国債の外国人保有割合は7%程度まで高まってきている。金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.11%(5月末)、10年債利回り3.77%(5月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、3月+15.3%、M2(前年比)の伸びは同+6.9%。財政収支は、1~3月、対GDP比6%の赤字となっている。通貨パーツは、増価方向となっており、1ドル=30パーツ程度での推移となっている。外貨準備高は、4月、1,899億ドル。

ベトナム

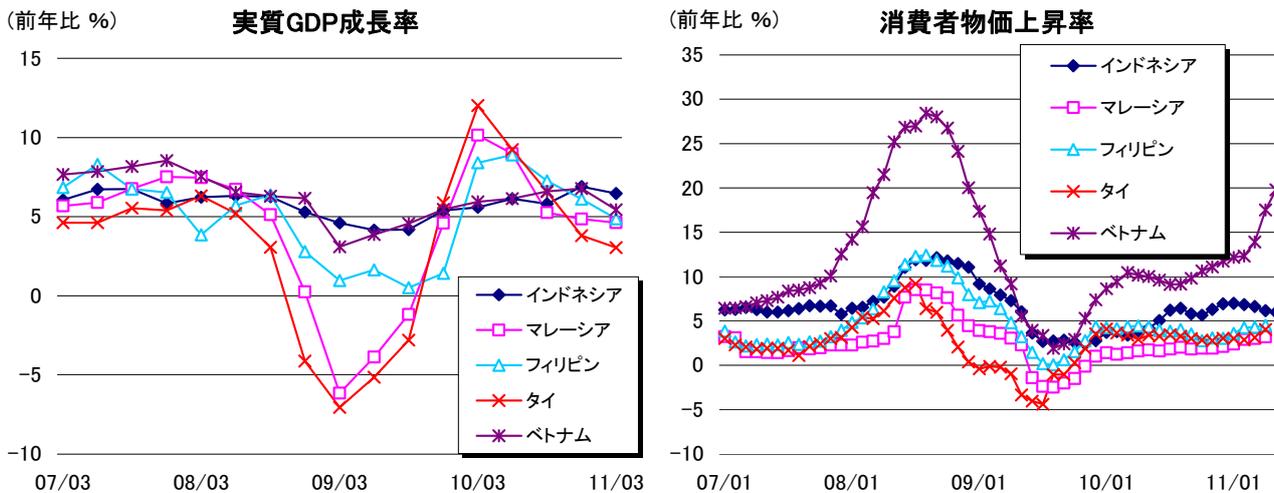
インフレ高騰、貿易赤字拡大、通貨価値下落等、経済状況は時間の経過とともに深刻化しており、株式市場も冴えない動きとなっている。6月2日、政府は、今年の成長率目標を6.5%から6.0%へ引き下げ、また、インフレ率目標は、11.75%から15%へ引き上げた。5月の修正に続いての修正で、経済状況がかなり混乱していることを垣間見れる。

実質GDP成長率は、1~3月期前年同期比+5.43%と、前期の同+7.34%から大きく減速した。産業別では、農林水産業+2.05%、工業・建設+5.47%、サービス業+6.28%。鉱工業生産は、5月、前年同月比+14.2%と前月とほぼ変わらずの伸び。内訳を見ると、国営企業が同+5.6%の一方、非国営企業と外資企業は、それぞれ同+17.0%、+16.9%と比較的高い伸びを維持。非国営および外資企業中心に活発な動きとなっている。経済状況悪化に伴う大型プロジェクト見直しなどで、今後、生産は鈍化する可能性が高い。個人消費は堅調である。小売売上高は、4月前年同月比+26.2%と前月とほぼ同じ伸び。内訳は、小売が同+26.7%、ホテル・レストランが同+31.0%、観光客による支出の伸びが同+17.3%、運輸・通信等含むサービスが同+17.6%。

消費者物価上昇率は、昨年11月より前年比2桁の伸びが続いている。5月は前月比+2.21%と前月よりは伸びが減速したが引き続き高い伸び。前月比の伸びが一番高かったのは住宅建設資材で+3.19%、次が食料品で同+3.01%。また、運輸部門の伸びも同+2.67%と引き続き高い。前年同月比は+19.78%と20%に迫る勢い。賃金上昇がインフレ上昇に追いつかず、労働者のストが増加していると伝えられている。前月比の伸びがやや減速したものの、商品価格が強含み、通貨ドンの減価、更なる賃上げの可能性等を考えると、消費者物価は今後も上昇が続くと予想される。ハノイ経済大学の経済研究所は、5月中旬、今年の消費者物価上昇率予想を+15.5%と発表した。5月17日、ベトナム国家銀行は、公開市場操作に用いるリバースレポ金利を1%引き上げ15%とした。金利引き上げは5月に入って2度目で、昨年11月以降からの引き上げ幅は8%。今後も更なる金利引上げを模索せざるを得ない。また、6月1日、外貨預金の準備率引き上げ(1年未満は6%→7%、1年以上は4%→5%)を発表した。

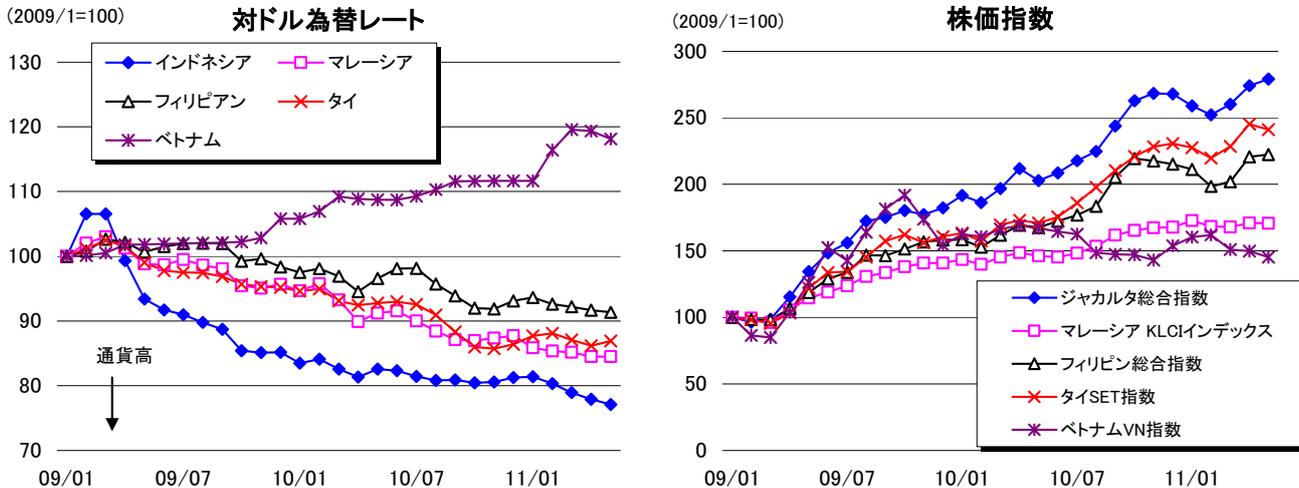
対外面では、今年に入り貿易赤字が再び拡大してきている。5月、輸出は前年同月比+18.9%の75億ドル、輸入は同+28.1%の92億ドル、結果、貿易収支は17億ドルの赤字。1~5月では66億ドルの赤字と前年同期の53億ドルの赤字を上回っている。輸出の伸びが期待できない一方、輸入は増加ぎみのため、今後も、貿易赤字の縮小は見込めないだろう。金利は、銀行間金利(3ヶ月)13.46%(5月末)、10年債利回り12.76%(5月末)。財政は、1~4月、歳入が190兆ドン、歳出202兆ドン、収支は12兆ドンの赤字となっている。通貨ドンは、減価方向で、1ドル=20,600ドン程度での推移となっている。外貨準備高は、10月末、141億ドル(以降データ公表なし)。

図表 6 アセアン主要国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率



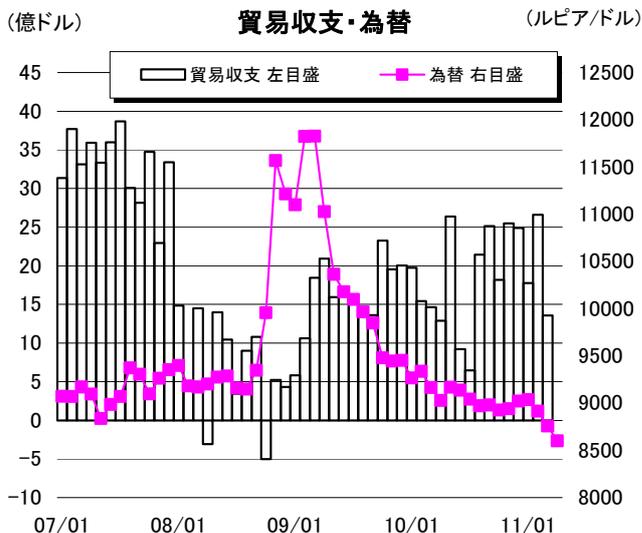
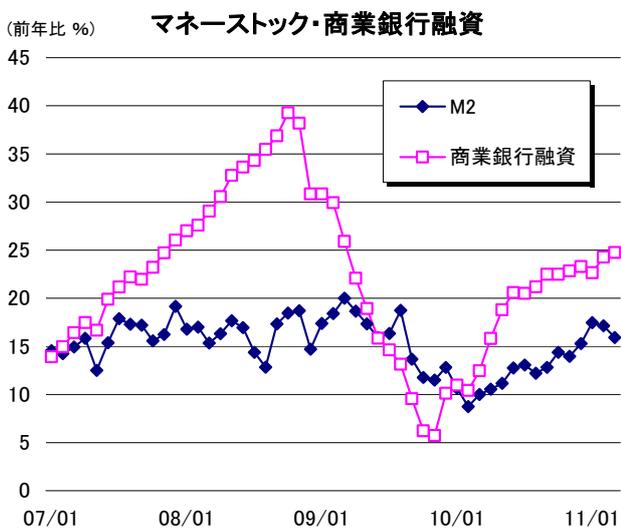
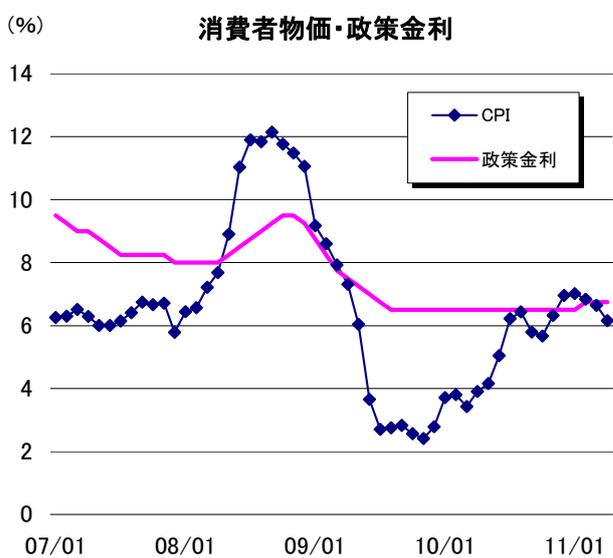
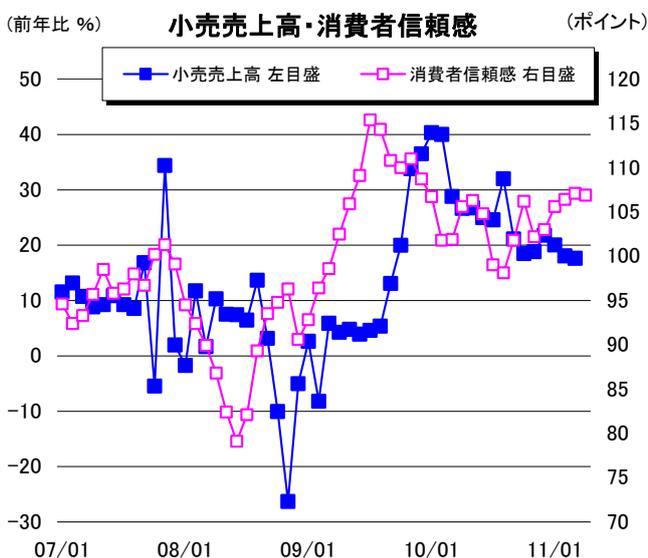
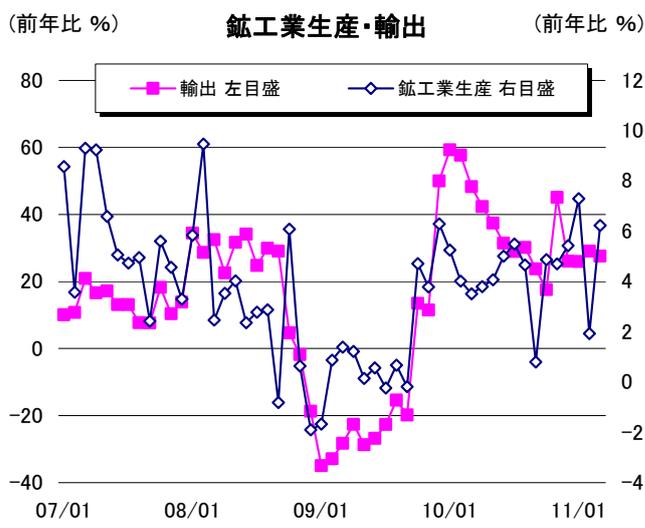
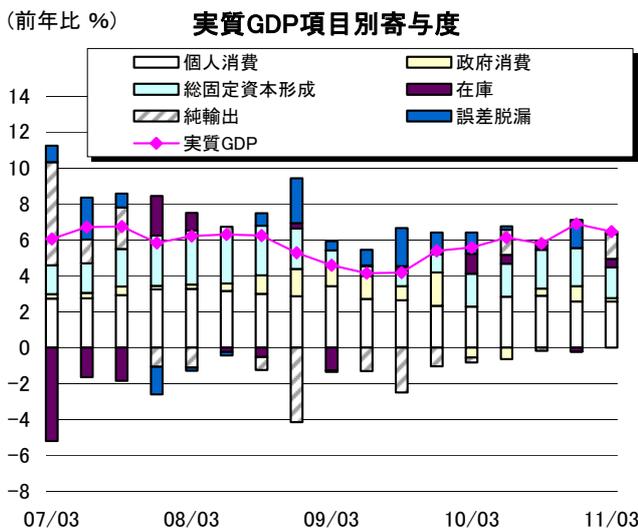
出所 : Haver より大和総研作成

図表 7 アセアン主要国の為替、株価指数



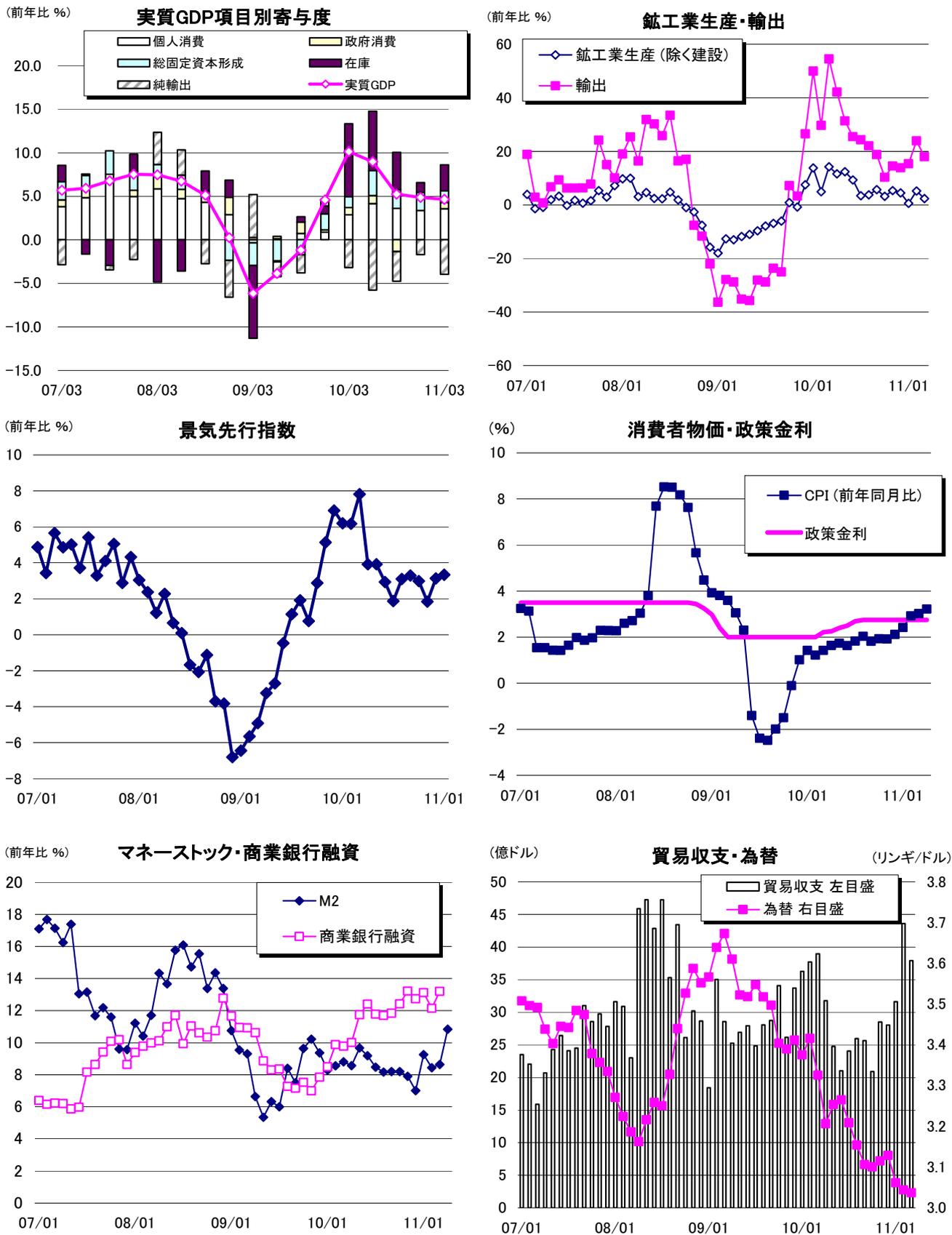
出所 : Haver より大和総研作成

図表 8 インドネシア主要経済指標



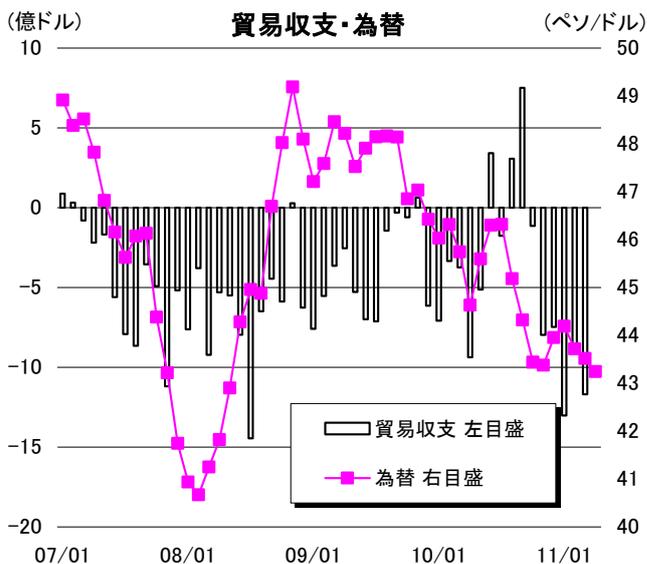
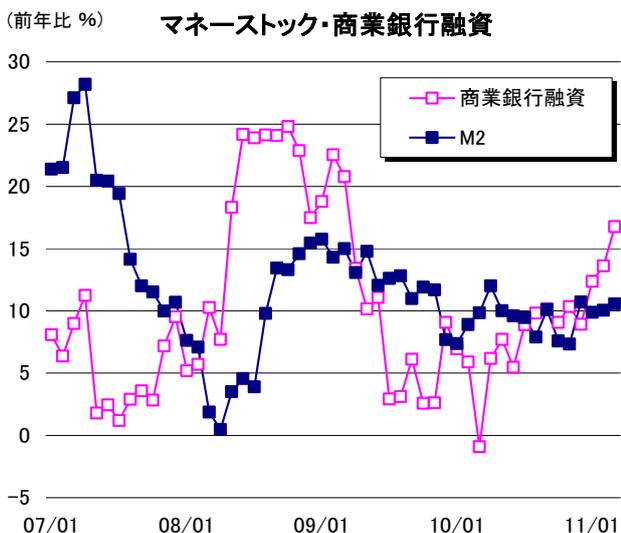
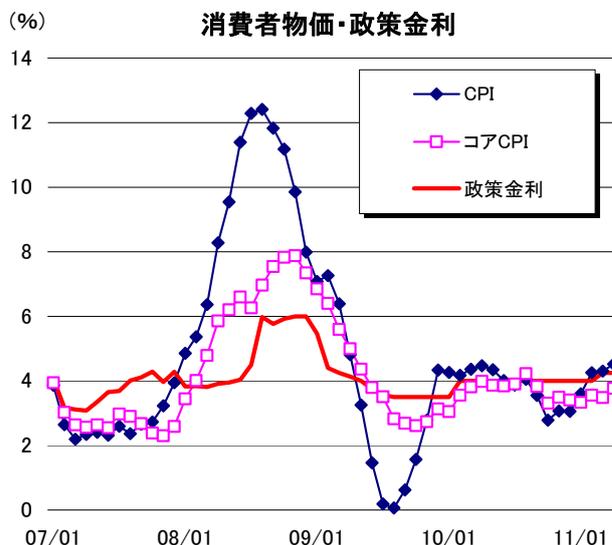
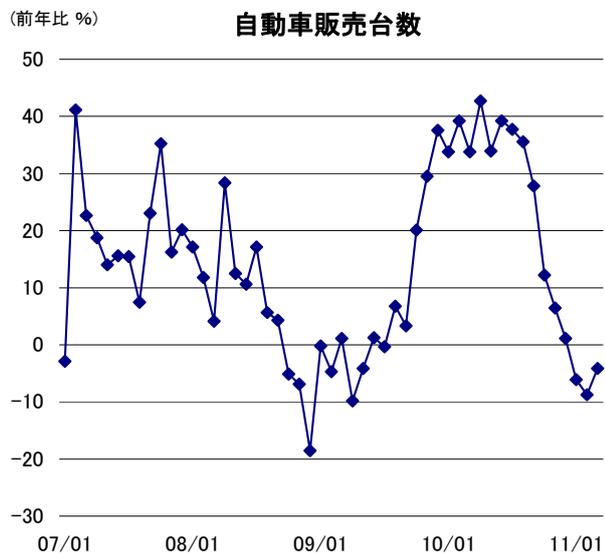
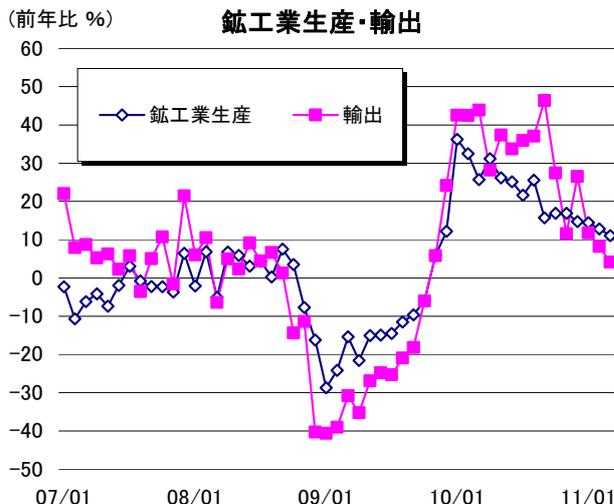
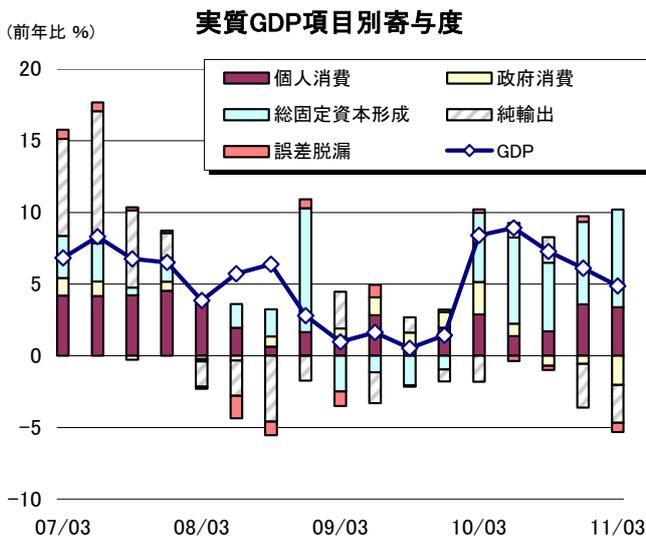
出所 : Haver より大和総研作成

図表 9 マレーシアの主要経済指標



出所 : Haver より大和総研作成

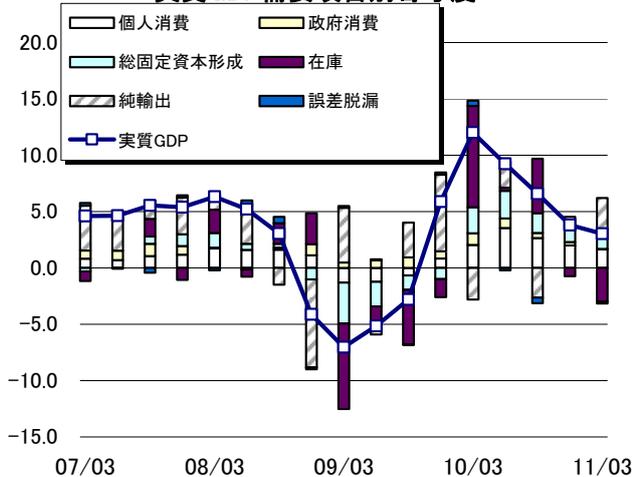
図表 10 フィリピンの主要経済指標



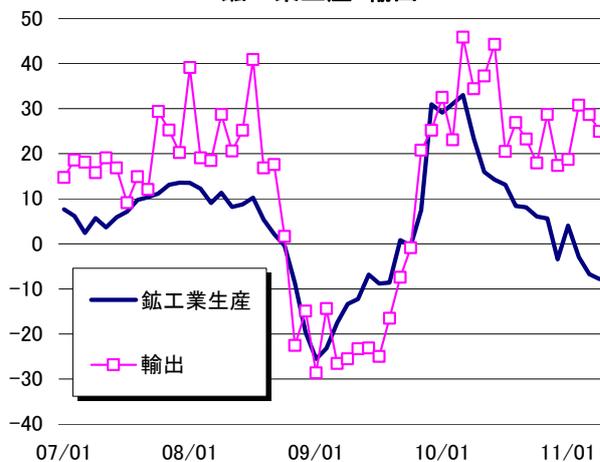
出所:Haver より大和総研作成

図表 11 タイの主要経済指標

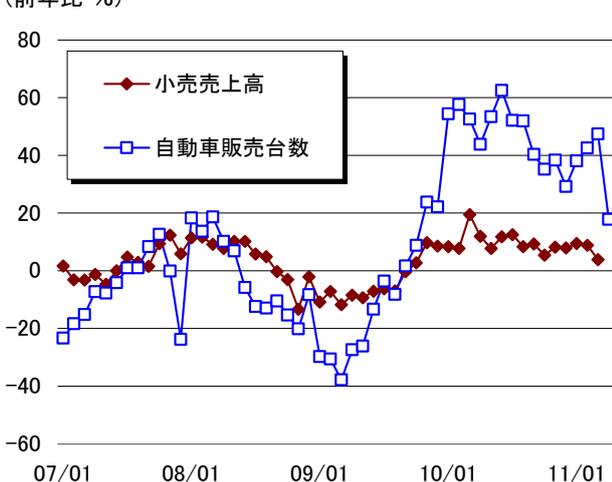
(前年比 %) 実質GDP需要項目別寄与度



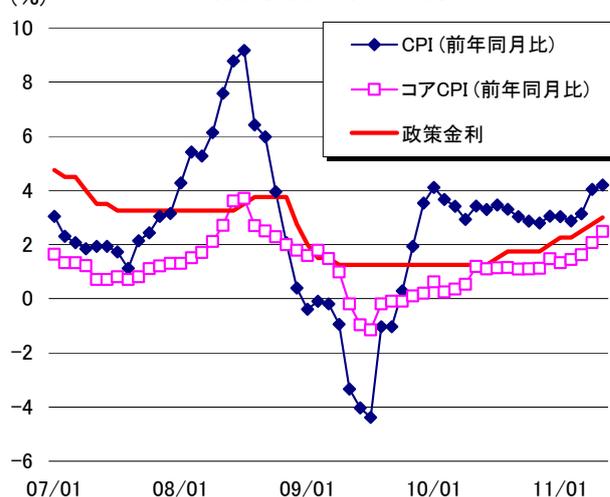
(前年比 %) 鉱工業生産・輸出



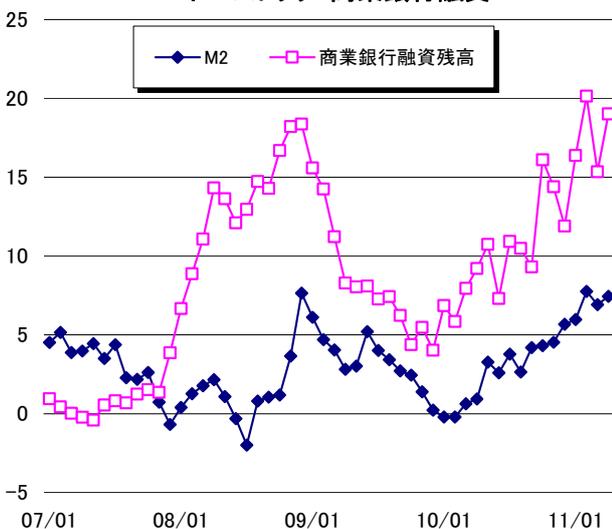
(前年比 %) 小売売上高・自動車販売台数



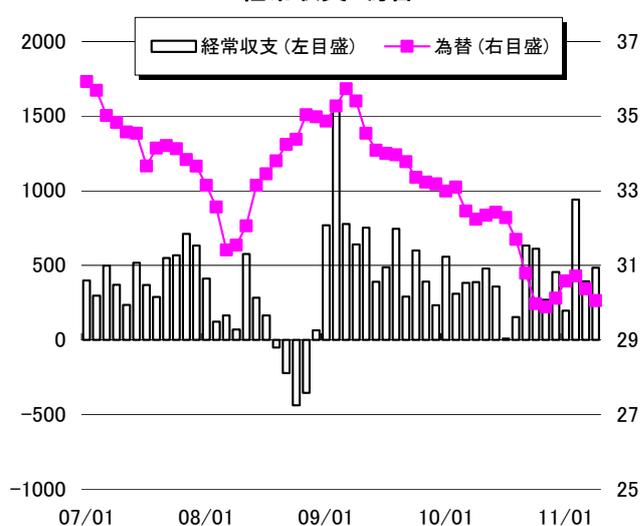
(%) 消費者物価・政策金利



(前年比 %) マネーストック・商業銀行融資

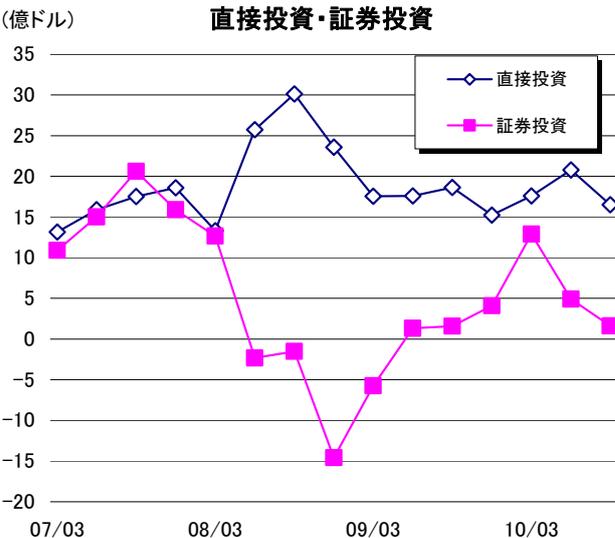
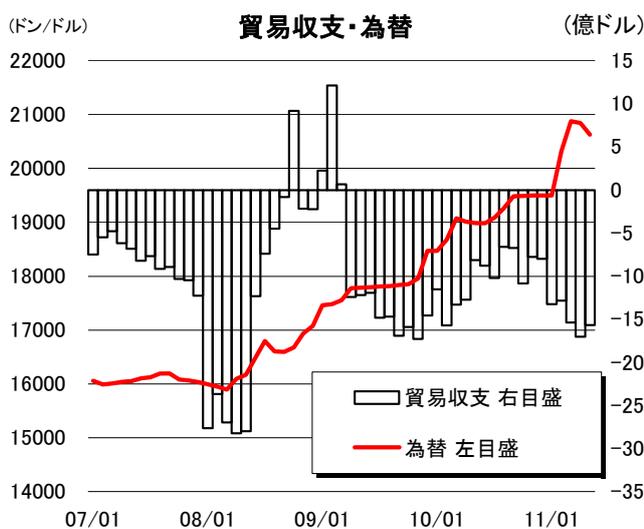
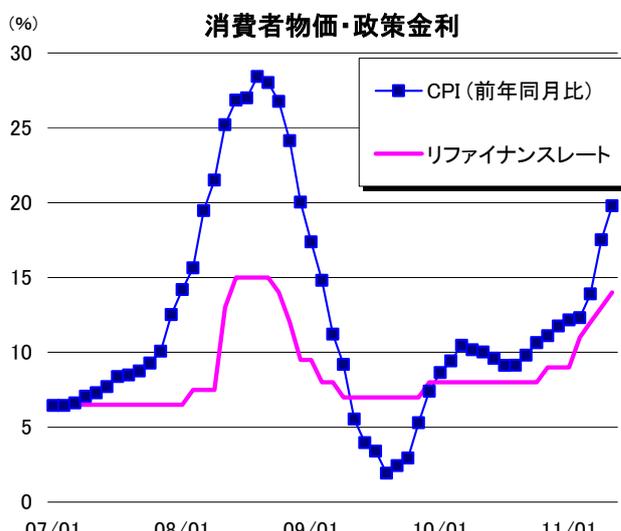
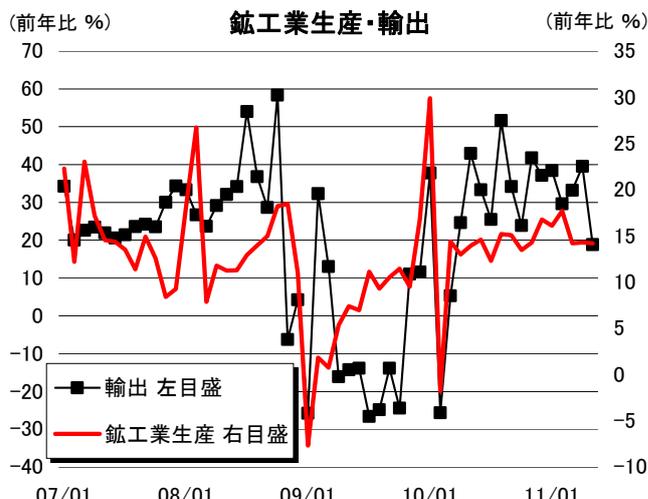
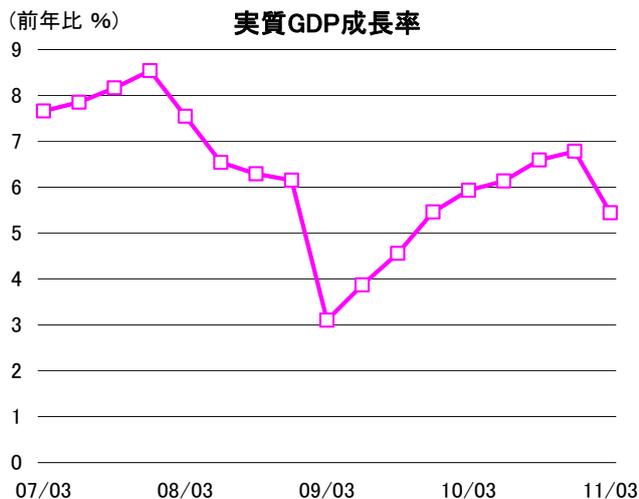


(億パーツ) 経常収支・為替 (パーツ/ドル)



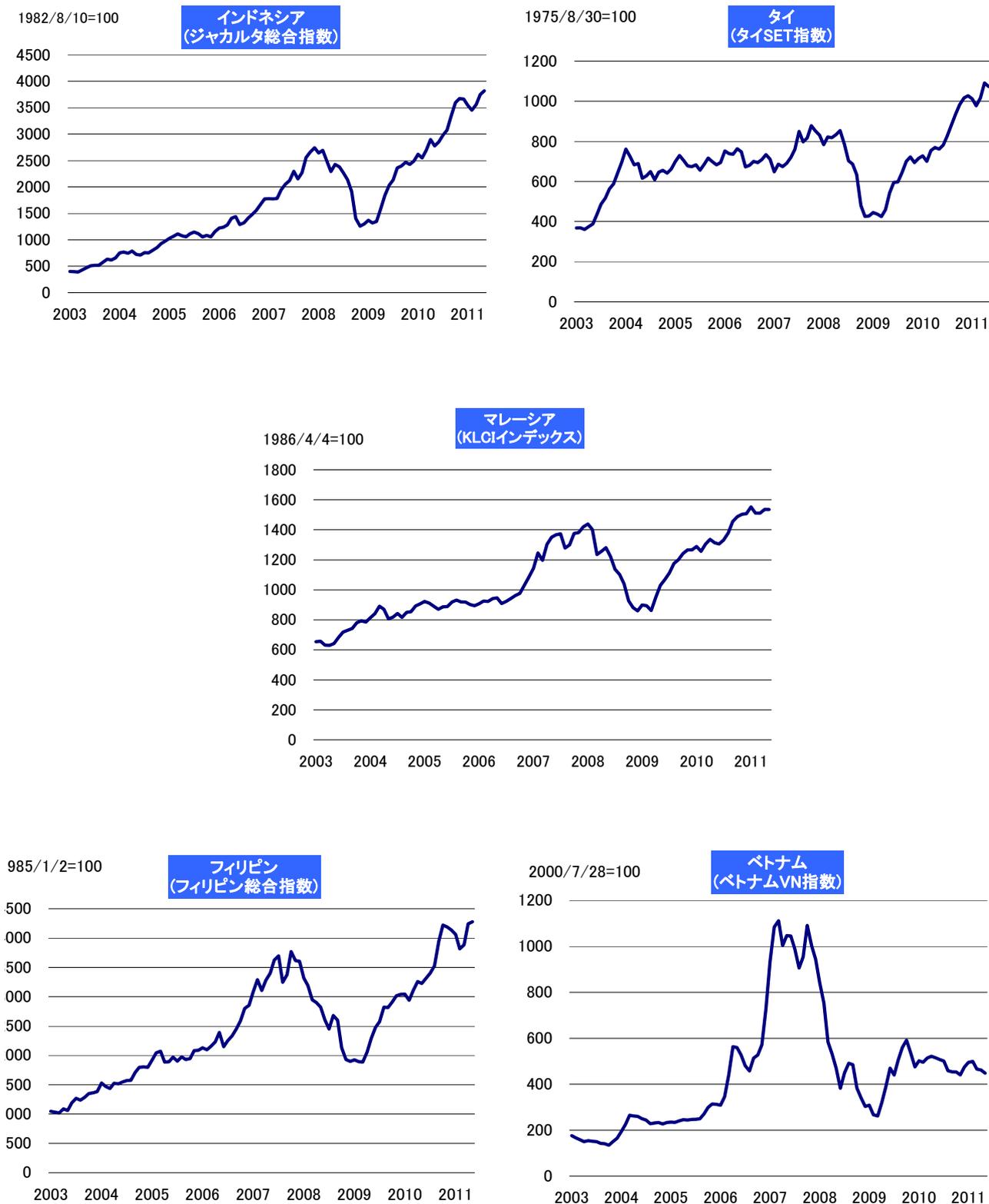
出所：Haver より大和総研作成

図表 12 ベトナムの主要経済指標



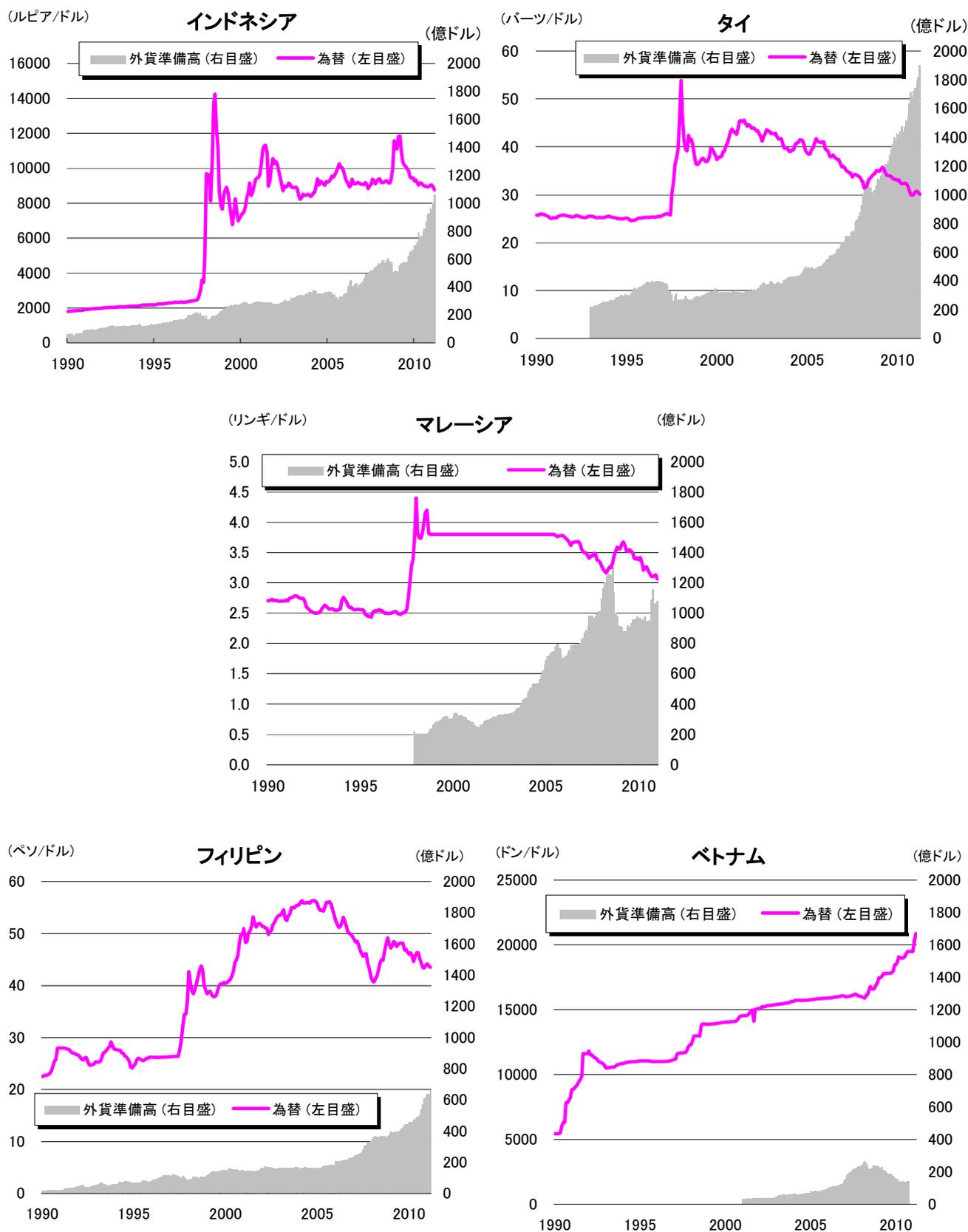
出所 : Haver より大和総研作成

図表 13 アセアン主要国の株価指数の動き



出所 : Haver より大和総研作成

図表 14 アセアン主要国の為替、外貨準備高



出所：Haver より大和総研作成